

長期間所在が不明である組合員の除名手続きについて

令和5年4月28日

組合員の皆様へ

古川信用組合
理事長 島谷 久夫

当組合は、令和5年6月に開催する総代会（開催予定日：令和5年6月23日（金））において、当組合の定款第16条の規定に基づき、長期間所在が不明である組合員の方（以下、「所在不明組合員」といいます。）の除名決議を行うことといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

つきましては、除名決議の対象者に該当することにお心当りのある方で除名を希望されない場合には、令和5年5月25日（木）までに、組合員様ご本人が、ご本人であることを確認できる書類を当組合本支店の窓口にご持参のうえ、届出住所等の変更手続きを行っていただきますようお願い申し上げます。

記

1. 「所在不明組合員」とは、以下の要件を全て充足し、かつ、当組合が所在を把握できない等、除名することが適当と判断させていただいた組合員の方とします。

- ①平成29年4月以降、5年以上継続して当組合の事業を利用していない組合員の方。
- ②令和4年7月以前に当組合の通知又は催告が5回（ただし、同一事業年度で複数回の通知又は催告がなされた場合には、当該事業年度になされた通知・催告を併せて1回の通知又は催告とみなします。）以上継続して返戻された組合員の方。
- ③当組合への届出住所等に所在していないことが確認できた組合員の方。

※ 当組合の定款別表2第5項では、「5年以上継続してこの組合の事業を利用せず、かつ、この組合がその組合員に対してする通知又は催告が5回（ただし、同一事業年度で複数回の通知又は催告がなされた場合には、当該事業年度になされた通知・催告を併せて1回の通知又は催告とみなします。）以上継続して返戻されたとき」など一定の要件に該当する場合には、総代会において除名できるとされています。

2. 中小企業等協同組合法及び当組合定款の定めるところにより、除名対象者の方は総代会において弁明をすることができます。

3. 除名により脱退となる組合員の方は、翌年開催する総代会以降にご請求いただければ出資金の払戻しをいたしますので、ご本人であることを確認できる書類をご持参のうえ、当組合本支店の窓口までご相談ください。また、再加入を希望される方もこれと同様に、当組合本支店の窓口までご相談ください。

以上

【お問合せ先】

古川信用組合 本部
総務部庶務管財課
(電話：0229-22-1069)